

令和6年度は介護報酬改定により、実質的には2.09%のプラス改定となった。結果として当法人も介護保険事業収入は、法人全体実績として前年度比22,626千円増、2.18%の増収となったが、当初予算上の収入は確保できていない。また、かねてよりの人材の不足、利用者の重度化による利用中止者の増加、諸物価高騰による事業経費の増加、施設設備の老朽化等の影響を受け引きつづき厳しい運営となった。各拠点により状況の違いはあるが、土浦拠点においては人員不足による新規受け入れ態勢の遅れ、つくば拠点においては人員不足に付随する費用等の増加が収支に影響を及ぼした。また、法人全体として業務委託費の一部として人材紹介会社への紹介手数料が多く発生し決算に影響を及ぼした。

そのような中でも、次年度に向けて明るい材料とすれば、土浦拠点における3人の外国人留学生の正社員での採用となる。つくば拠点においても今春より2人の外国人留学生を奨学生として迎え入れ、2年後の本採用を見込んでいる。新卒の日本人介護職員は年々減少しており、採用は非常に困難な状況にある。今後も外国人人材を含めた採用・育成・定着に積極的に取り組み、安定した事業継続を目指していきたい。

## 《重点項目事業報告》

### ◇運 営

#### (1) 感染症や災害への対応力強化

感染症に関しては、スタンダードプリコーションの徹底、感染対策委員会、感染症の予防及び蔓延防止の研修を定期的に行い、感染対応の周知・徹底を図った。又、感染症・災害に備えたBCP（事業継続計画）に基づき、訓練を実施、連携を含め見直しを行った。

#### (2) 自立支援・重度化防止の取組推進

自立支援・重度化防止に向け、介護職・理学療法士・栄養士等の多職種連携によりLIFEを活用した科学的介護を实践、一部事業ではあるがADL維持等加算・科学的介護推進体制加算等を算定。LIFEを活用した科学的介護の取組を進めていった。

#### (3) 内部管理体制の強化

事務処理体制の構築（令和3年度より実施）に加え、法人会計関係顧問契約の税理士の支援を受け、内部管理体制の強化を継続している。

#### (4) 業務の効率化、福祉機器の導入促進

介護職員の負担軽減を図るため、Wi-Fi環境を整備、インカム・見守りセンサーを導入した。その他介護ロボット・ICT福祉機器についても、デモを利用し機能を評価、導入を検討している。

### ◇収支：収支計画

月介護報酬の改定の影響等により、収入は改定率に準じた増となった。人件費についても前年度とほぼ同等ではあったものの、費用について物価高騰の影響や人材確保のための支出が収入増とほぼ同等の増となった。月次の収支決算について施設長会議を通じ各拠点にて分析、物価高騰に対する対策を講じたが大きな効果は得られなかった。今期業績としては、サービス活動収益額1,179,507千円（前年比26,132千円増）、経常増減差額▲9,364千円（前年比▲6,228千円）となり、昨年度に引き続き赤字決算となった。

### ◇人事：人材の確保・育成・定着化

役職者の役割を明確にし、役職者研修を実施、部門マネジメントを部門単位で行えるよう、組織強化を図っているが、未だ各部署の体制基盤を整備している段階であり、今後に向けた安定基盤の構築には至っていない。又、子育て支援・ワークライフバランスの実現に向け、多様な働き方を実現するための職場環境の改善を図り、働きやすい職場の「見える化」に取り組んだ。①認証制度（茨城県働き方改革優良企業・ユースエール認定企業）の活用については、認定を継続できた。②施設長会議にて部署ごとに求める人材・人数等、計画的な人材確保を検討、求人活動の強化を図った。③社会保険労務士を交えた月例の「雇用管理改善会議」の実施により、法令の改定や職員の声にタイムリーに対応し職場環境の改善に努めた。④外国人人材の活用については、法人奨学金制度を利用したベトナム人留学生3人が介護福祉士の資格を取得し、土浦拠点において常勤の介護職として、今春より就労する事となった。又、つくば拠点においても、奨学金制度を利用したネパール人留学生2人が介護補助として、3月より就労開始となっている。

### ◇施設設備：施設整備計画

建て替えについての具体的な計画の進捗はなかったが、月例の施設長会議において随時検討を行い、各拠点での修繕を行った。

### ◇財務：施設整備（修繕含む）積立計画

施設整備及び修繕等に要する費用について流動資産の減少により修繕積立（ポプラ館拠点：400万円）のみとし、施設整備積立（2,000万円）の実施を見送った。